



ウガンダ共和国

Republic of Uganda

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 24.1万平方キロメートル(ほぼ本州大)
(陸地面積19.7万平方キロメートル)
- 2.人口 2,880万人(2005年)(世銀)
- 3.首都 カンパラ(標高1,312メートル)
- 4.民族 バガンダ族、ランゴ族、アチョリ族等
- 5.言語 英語、スワヒリ語、ルガンダ語
- 6.宗教 キリスト教(6割)、伝統宗教(3割)、イスラム教(1割)
- 8.通貨 ウガンダ・シリング(U.shs)
為替レート 1米ドル = 1,831 U.shs(2007年9月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 162人(2007年8月現在)
- 11.在日当該国人数 407人(2007年8月末日現在登録者数)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 256 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.72 US\$ (20本当り)
税率 53.3%
製造数量 2,300(百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

British American Tobacco (Uganda) Ltd	B.A.T.
---------------------------------------	--------

15.略史

年月	略史
1962年	独立(旧宗主国 英国)
1963年	共和制移行
1966年	オボテ首相によるクーデター(オボテ大統領)
1971年	アミン少将によるクーデター(アミン大統領)
1979年	アミン失脚(ルレ大統領)
1979年	ルレ失脚(ピナイサ大統領)
1980年	オボテ大統領復帰
1985年	オケロ将軍によるクーデター
1986年	ムセベニによるクーデター
	ムセベニ大統領就任
1996年	大統領・国会議員選挙。ムセベニ大統領当選。
2001年3月	ムセベニ大統領再選
2001年6月	国会議員選挙
2006年	大統領・国会議員選挙(2月)。ムセベニ大統領三選。

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ウガンダ共和国大使館
Embassy of the Republic of Uganda in Japan
〒150-0035 東京都渋谷区鉢山町9-23
電話: 03-3462-7107 FAX: 03-3462-7108

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ヨウエリ・カグタ・ムセベニ(Yoweri Kaguta Museveni) 大統領(任期2011年まで)
- 3.議会 一院制
- 4.政府 (1)首相名 Apolo Nsibambi(アポロ・ンシバンビ)
(2)外相名 Sam Kutesa(サム・クテサ)

5.内政

独立以来、度重なるクーデターにより内政、経済は混乱したが、1986年に成立した現ムセベニ政権がほぼ全土を平定し、世銀、IMF、援助国の支援の下で経済再建に取り組んでいる。

1996年5月、2001年3月に大統領選挙を実施し、ムセベニが再選された。

2000年6月に複数政党制導入を問う国民投票が実施され、圧倒的多数で現行の「国民抵抗運動」システムが支持を得たため、導入は当面見送られた。

しかし、2003年頃より複数政党制導入への気運が高まり、2005年7月に行われた国民投票により複数政党制への回帰が決定された。

一方、8月には議会で憲法が修正され、大統領三選規定が撤廃された。

これらを受けて2006年2月23日に1980年のオボテ政権下以来初めて複数政党制下で大統領・国会議員選挙が実施され、ムセベニ大統領が59.26%の票を得て三選を果たした。

北部地域では、20年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)との戦闘により、住民襲撃や略奪、児童の拉致が横行したが、近年ウガンダ国軍による掃討作戦等の進展によりLRAの勢力は大幅に縮小し、2006年8月のウガンダ政府とLRAの間での「敵対行為停止合意」署名以降、南部スーダン政府の仲介による、和平に向けた交渉が継続されている。

北部地域の治安に伴って最近では、国内避難民の帰還が本格化しているものの、現在も100万人近い国内避難民を抱えている。

外交・国防

1.外交基本方針

善隣友好、非同盟の原則の下に、アフリカ連合(AU)及び英連邦との連帯を打ち出している。キューバ、リビア等との関係を重視していた時期もあったが、ムセベニ大統領就任後は欧米等西側諸国との関係強化に努めている。

タンザニア、ケニアとの三国間の協力を推進しており、1999年11月、東アフリカ共同体(EAC)設立条約が署名され、2001年1月に正式に発足。

2005年1月にはEAC関税同盟が発効した。

なおEACは2006年11月にルワンダとブルンジの2ヶ国が加盟し、計5ヶ国となっている。

周辺国との関係についても、近年は著しい改善が見られている。

スーダン南北和平の進展に伴って対スーダン関係が改善しており、現在は南部スーダン政府の仲介により、北部ウガンダ和平に向けた当事者間の交渉が継続されている。

かつてウガンダ政府軍による軍事介入により関係が悪化したコンゴ(民)との関係も、信頼醸成のための多国間枠組みの構築により、関係は改善されてきている。

また、ソマリアに展開しているAUソマリア治安維持部隊(AMISOM)に対しては、真っ先に部隊を派遣する等、東アフリカの安定に貢献している。

2.軍事力

- (1) 予算 197百万ドル(2004年)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 約45,000人(ミリタリー・バランス2005 / 2006)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業

(農) 鮮魚、コーヒー、紅茶、綿花
(鉱) 銅、燐鉱石、タンゲステン
(工) 繊維、タバコ、セメント

2.GNI

81億米ドル(2006年、世銀)

3.一人当たりGNI

280米ドル(2006年、世銀)

4.経済成長率(名目)

5.3%(2006年、世銀)

5.インフレ率

6.7%(2006年、世銀)

6.失業率

33%(2004年、ウガンダ開発銀行)

7.貿易額(2005年)(世銀)

- (1) 輸出 8.64億ドル
- (2) 輸入 17.84億ドル

8.主要貿易品目(2005年)

- (1) 輸出 鮮魚、コーヒー、紅茶、綿花
- (2) 輸入 電化製品、穀物、化学製品、石油・石油製品

9.主要貿易相手国・地域(2006年)

- (1) 輸出 ベルギー(9.8%)、蘭(9.2%)、仏(7.8%)、独(7.5%)、ルワンダ(5.5%)
- (2) 輸入 ケニア(34.6%)、ア首連(8.7%)、中国(7.2%)、インド(5.6%)、南ア(5.5%)
(日本は8位)

10.通貨

ウガンダ・シリング(U.shs)

11.為替レート

1米ドル = 1,831 U.shs(2007年9月)

12.経済概況

度重なる内乱により、独立以来、1980年代後半まで経済は混乱したが、1987年以来世銀・IMFの支援を得て、構造調整政策を積極的に推進し、軍人及び公務員の削減、農産物市場全般の自由化等により、マクロ経済は安定している。

1997年11月に開催されたウガンダ援助国会合では、ウガンダの構造調整・経済改革努力が高く評価された。

概ね達成された自由化経済の枠組みの中で、民間投資等の一般経済活動をいかに活発化させていくかが課題となっている。

2000年にはPRSP(貧困削減戦略書)の策定を終え、実施段階に入っており、貧困削減に向けた一層の努力を行っている。

特に農産物を中心とした輸出産品の多様化、付加価値の付与を目下の最優先課題としている。

経済協力(単位 億円)

1.日本の援助実績

- (1) 有償資金協力(2006年度までの累積、ENベース)72.55
- (2) 無償資金協力(2006年度までの累積、ENベース)361.89
- (3) 技術協力実績(2006年度までの累積、JICAベース)118.38

2.主要援助国(2005年、百万ドル)

- (1) 米(242.3) (2) 蘭(80.1) (3) デンマーク(63.7) (4) 英(55.6) (5) 独(51.4)

二国間関係

1.政治関係

年月	内容
1962年10月	ウガンダの独立とともに承認
1965年3月	在ケニア日本大使館兼轄
1973年12月	在京ウガンダ大使館開設
1986年2月	現ムセベニ政権を承認
1987年8月	在京ウガンダ大使館財政事情により閉鎖
1994年9月	在京ウガンダ大使館再開
1997年3月	在ウガンダ日本大使館開設

2.経済関係

- (1) わが国の対ウガンダ貿易 (2006年貿易動向データベース)
- (イ) 貿易額
- 輸出 95.25億円
- 輸入 7.63億円
- (ロ) 主要品目
- 輸出 自動車 (56.1%)、金属製品 (19.6%)
- 輸入 食料品 (魚介類) (43.5%)、コバルト鉱 (16.0%)、コーヒー (15.9%)
- (2) 日本からの直接投資
- 進出企業 2社 (シャツ・メリヤス加工、自動車)

3.文化関係

- (1) 日本より文化無償協力として、マケレレ大学に対する印刷機材 (4,980万円、2003年度)、国立競技場に対し体育機材 (4,800万円、1991年度)、国立文化センターに対し照明・音響機材 (4,700万円、1988年度)、教育省に対し理科実験機材 (2500万円、1980年度) を実施。
- (2) マケレレ大学法学部長 (1984年度)、キーリャ・マケレレ大学副学長 (1988年度) 招聘。

- 4.在留邦人数 162人 (2007年8月現在)
- 5.在日当該国人数 407人 (2007年8月末日現在登録者数)

6.要人往来

(1) 往

年月	要人名
1976年	木村俊夫元外務大臣
1985年	森山眞弓政務次官
1988年	浜田卓二郎政務次官
1999年	鈴木宗男官房副長官
2002年1月	人口問題議員懇談会 (桜井新参議院議員他4議員)
2004年8月	中務大臣政務官
2006年7月	小坂憲次文部科学大臣
2006年8月	日AU友好議連東部訪問団 (村田吉隆衆議院議員、北村誠吾衆議院議員)
2007年2月	浜田昌良外務大臣政務官
2007年4 - 5月	UNICEF議連 (谷垣禎一衆議院議員、 中森ふくよ衆議院議員、山際大志郎衆議院議員)

(2) 来(1987年以降)

年月	要人名
1987年	ムキイビ外務大臣
1988年	カブウェジェレ外務担当国務大臣
1989年	キセカ首相・カブウェジェレ外務担当国務大臣(大喪の礼)
1990年	セモゲレ外務(地域)担当国務大臣(即位の礼)
1991年	キヨンガ大蔵大臣
1993年10月	ムセベニ大統領・ンカンギ大蔵大臣(TICAD)
1994年9月	ムセベニ大統領(公式実務訪問賓客)
1998年2月	カダガ地域協力担当国務大臣(EAC閣僚使節団)
1998年10月	クテサ計画投資担当国務大臣(TICAD II)
1999年6月	ンサドゥ情報担当国務大臣(非公式)
2000年6月	カテガヤ第一副首相兼外務大臣(小淵恵三前総理葬儀)
2001年4月	カテガヤ第一副首相兼外務大臣(大統領特使)
2001年9月	キヨンガ前保健大臣(感染症対策シンポジウム)
2001年12月	ワカバプロ第三副首相兼外務大臣(TICAD 閣僚会合)
2002年4月	ルグンダ水・土地・環境大臣(ナイル流域水閣僚円卓会議)
2002年6月	マクブヤ教育スポーツ大臣(非公式)
	バソガ情報担当国務大臣(非公式)
2003年3月	ルグンダ水・土地・環境大臣、ムタガンバ水担当国務大臣、 ミゲレコ・エネルギー担当国務大臣(水フォーラム閣僚会合)
2003年9月	ムセベニ大統領、プティメ外務(経済協力)担当国務大臣、 クテサ投資担当国務大臣兼財務・計画・経済開発大臣(TICAD III)
2003年12月	オタフィーレ水・土地・環境大臣
2004年8月	ンシバンビ首相(鈴木善幸元総理葬儀)
2004年11月	クテサ投資担当国務大臣、キゴジ投資庁長官 (TICADアジア・アフリカ貿易投資会議)
2005年1月	アリ第一副首相兼災害対策・難民問題担当大臣(国連防災世界会議)
2005年9月	ミゲレコ観光貿易産業大臣(万博賓客)
2006年8月	ンシバンビ首相(橋本龍太郎元総理、自民党・内閣合同葬儀)
2006年10月	オネック農業・漁業・畜産大臣、ババ副大統領府担当国務大臣
2007年7月	カムントゥ産業担当国務大臣(オピニオン・リーダー)
2007年8月	カジュラ第二副首相兼公共サービス大臣(宮澤喜一元総理葬儀)
2007年10月	スルマ財務・計画・経済開発大臣

7. 二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極(1970年12月)(1999年8月改訂)

8. 外交使節

(1) 当該国駐日本国大使 加藤 圭一 特命全権大使(2007年11月より)

(2) 本邦駐節ウガンダ共和国大使 ワッスワ・ロッキー・ビリグワ特命全権大使(2006年3月より)